



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 藤倉化成株式会社
 コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 加藤 大輔
 (氏名) 栗原 進
 TEL 03-3436-1101

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,741	3.8	1,385	77.5	1,672	57.4	1,051	85.1
2021年3月期第3四半期	35,382	14.3	780	51.7	1,062	41.9	568	52.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,266百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 65百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.03	
2021年3月期第3四半期	17.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,421	38,168	66.3
2021年3月期	53,795	36,505	63.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,398百万円 2021年3月期 33,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		8.00		8.00	16.00
2022年3月期		8.00			
2022年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	1.4	1,250	22.8	1,600	15.7	1,000	18.0	31.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	32,716,878 株	2021年3月期	32,716,878 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	887,714 株	2021年3月期	887,714 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	31,829,164 株	2021年3月期3Q	31,829,164 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緊急事態宣言が解除されたこともあり持ち直しの動きが見られました。一方で半導体不足による自動車生産台数の減産や原材料価格の高騰などもあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。海外経済におきましても、変異株を主要因とする新型コロナウイルス感染症の再拡大やそれに伴うサプライチェーンの混乱等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は367億41百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は13億85百万円（同77.5%増）、経常利益は16億72百万円（同57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億51百万円（同85.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車用コーティング材の販売は、昨年度のコロナ禍における状況に比べ好調に推移いたしました。自動車の半導体不足や部品調達難による減産に伴い当初予算に比べて低調に推移いたしました。非自動車分野におきましては、通関手続きをはじめとする物流の混乱による出荷制限の影響によりホビー用塗料の販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は167億40百万円（同27.8%増）となり、営業利益は6億円（同721.8%増）となりました。

② 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、ウッドショックによる木材価格の高騰により、木質系住宅の販売が振るわず、新築住宅向け製品の販売が当初予算に比べて低調に推移いたしました。また、リフォーム向け製品の需要は前年並みに推移いたしました。子会社で受注しているリフォーム工事の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は95億70百万円（同10.8%増）となり、営業利益は5億87百万円（同76.7%増）となりました。

③ 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、巣ごもり需要によるパソコン市場や車載部品をはじめとする電子部品分野において好調を維持しておりましたが、半導体不足やメーカーの在庫調整等の影響により、当第3四半期会計期間におきましては需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は29億71百万円（同9.8%増）となり、営業利益は96百万円（同22.7%減）となりました。

④ 化成品

トナー用レジ、樹脂ベース（『アクリベース』）やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジの需要が堅調に推移いたしました。また、粘着剤分野におきましては、新開発のトリブロックポリマーを用いた粘着剤用樹脂の売上への貢献等もあり、需要が堅調に推移いたしました。メディカル材料分野におきましては、主力の糖尿病診断薬原料の海外での販売に波があり需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億6百万円（同20.8%増）となり、営業利益は1億39百万円（同62.0%増）となりました。

⑤ 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、車載向け製品の需要は回復傾向となりましたが、販売が終了した液晶テレビ用途向け製品の原料販売の大きな売上を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は45億22百万円（同46.8%減）となり、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業利益1億65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億74百万円（前連結会計年度末比0.7%）減少し、534億21百万円となりました。

① 流動資産

受取手形及び売掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ7億35百万円（同2.2%）減少し、321億22百万円となりました。

② 固定資産

投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ3億61百万円（同1.7%）増加し、212億99百万円となりました。

③ 流動負債

支払手形及び買掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ20億50百万円（同14.9%）減少し、117億33百万円となりました。

④ 固定負債

退職給付に係る負債の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ13百万円（同0.4%）増加し、35億20百万円となりました。

⑤ 純資産

為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ16億63百万円（同4.6%）増加し、381億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.0%から66.3%へと3.3ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より48円02銭増加し、1,112円14銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的な半導体不足や長引く新型コロナウイルスの影響により、上期時点で見込んでいた事業環境が想定以上に減速し、中でも主力であるコーティング事業においては、自動車産業界における減産の影響が大きく、需要が国内外において低調に推移したため、売上高は前回発表の業績予想を下回る見通しです。

利益面につきましては、原油価格の高騰及びサプライチェーンの混乱が長期化し、原材料価格が想定より10～15%上昇しました。製品価格の値上げ、代替品の調達、活動費の削減等の施策に努めておりますが、コストの上昇を吸収するには至っておりません。

これらの要因による主要拠点（日本、米国、欧州）への影響は大きく、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ前回発表の業績予想を下回る見通しです。

詳細は本日、2022年2月10日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,730,767	13,843,853
受取手形及び売掛金	12,866,377	9,871,399
商品及び製品	3,969,448	4,451,521
仕掛品	56,747	78,483
原材料及び貯蔵品	2,353,552	3,074,579
その他	1,031,110	951,712
貸倒引当金	△150,949	△149,638
流動資産合計	32,857,052	32,121,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,504,206	12,942,803
減価償却累計額	△7,010,500	△7,378,250
建物及び構築物 (純額)	5,493,706	5,564,553
機械装置及び運搬具	14,281,284	14,823,132
減価償却累計額	△11,914,060	△12,498,106
機械装置及び運搬具 (純額)	2,367,224	2,325,026
工具、器具及び備品	5,150,624	5,260,593
減価償却累計額	△4,297,945	△4,465,769
工具、器具及び備品 (純額)	852,679	794,824
土地	4,492,078	4,525,862
リース資産	703,640	769,430
減価償却累計額	△288,381	△361,085
リース資産 (純額)	415,259	408,345
建設仮勘定	198,661	202,898
有形固定資産合計	13,819,607	13,821,508
無形固定資産		
ソフトウェア	150,785	121,246
その他	812,926	836,520
無形固定資産合計	963,711	957,766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038,212	3,297,733
長期貸付金	67,950	70,522
繰延税金資産	599,185	524,060
その他	2,888,403	2,637,789
貸倒引当金	△438,971	△9,938
投資その他の資産合計	6,154,779	6,520,166
固定資産合計	20,938,097	21,299,440
資産合計	53,795,149	53,421,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,709,815	5,809,699
短期借入金	2,893,770	3,030,815
リース債務	91,887	101,674
未払法人税等	168,715	138,966
未払費用	940,212	1,136,344
賞与引当金	588,057	348,749
その他	1,390,482	1,166,348
流動負債合計	13,782,938	11,732,595
固定負債		
リース債務	214,581	191,376
繰延税金負債	139,476	125,906
退職給付に係る負債	2,708,350	2,755,898
長期未払金	116,954	109,443
その他	327,886	337,677
固定負債合計	3,507,247	3,520,300
負債合計	17,290,185	15,252,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	24,027,316	24,569,477
自己株式	△524,976	△524,976
株主資本合計	33,894,660	34,436,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,672	653,962
為替換算調整勘定	116,986	786,867
退職給付に係る調整累計額	△618,348	△479,156
その他の包括利益累計額合計	△24,690	961,673
非支配株主持分	2,634,994	2,769,960
純資産合計	36,504,964	38,168,454
負債純資産合計	53,795,149	53,421,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,381,661	36,740,791
売上原価	25,652,281	25,652,681
売上総利益	9,729,380	11,088,110
販売費及び一般管理費	8,949,448	9,703,484
営業利益	779,932	1,384,626
営業外収益		
受取利息	41,148	22,310
受取配当金	35,647	46,409
固定資産賃貸料	53,517	53,209
持分法による投資利益	5,657	20,065
為替差益	125,115	-
投資有価証券売却益	-	114,180
その他	101,680	104,352
営業外収益合計	362,764	360,525
営業外費用		
支払利息	31,258	33,410
為替差損	-	10,021
固定資産除却損	21,972	3,412
その他	27,137	26,339
営業外費用合計	80,367	73,182
経常利益	1,062,329	1,671,969
税金等調整前四半期純利益	1,062,329	1,671,969
法人税、住民税及び事業税	249,193	453,033
法人税等調整額	129,513	△5,099
法人税等合計	378,706	447,934
四半期純利益	683,623	1,224,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	115,535	172,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	568,088	1,051,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	683,623	1,224,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,873	176,008
為替換算調整勘定	△851,811	760,724
退職給付に係る調整額	△910	139,192
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,392	△34,266
その他の包括利益合計	△748,240	1,041,658
四半期包括利益	△64,617	2,265,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,299	2,037,791
非支配株主に係る四半期包括利益	52,682	227,902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,097,689	8,640,706	2,704,835	2,488,086	8,450,345	35,381,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	104	54,879	54,983
計	13,097,689	8,640,706	2,704,835	2,488,190	8,505,224	35,436,644
セグメント利益	72,955	332,106	124,171	86,043	164,844	780,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	780,119
セグメント間取引消去	△187
四半期連結損益計算書の営業利益	779,932

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16,740,253	9,570,315	2,971,193	3,005,643	4,453,387	36,740,791
外部顧客への売上高	16,740,253	9,570,315	2,971,193	3,005,643	4,453,387	36,740,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	-	207	69,032	69,255
計	16,740,269	9,570,315	2,971,193	3,005,850	4,522,419	36,810,046
セグメント利益又は 損失(△)	599,516	586,977	96,015	139,357	△37,113	1,384,752

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,384,752
セグメント間取引消去	△126
四半期連結損益計算書の営業利益	1,384,626

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる、報告セグメントへの影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。